

2月定例月議会 会議日程

- 3月6日(木) 10時～ 本会議
代表質問
- 3月7日(金) 10時～ 本会議
代表質問・一般質問
- 3月10日(月)
10時～ 総務経済常任委員会
14時～ 文教厚生常任委員会
- 3月17日(月) 10時～
予算委員会
- 3月18日(火) 10時～
予算委員会
- 3月19日(水) 10時～
予算委員会
- 3月21日(金) 10時～
予算委員会
- 3月24日(月) 17時～
本会議
各議案などの採決



厳しい情勢のもと各分野の市政課題を論議
根室市議会 2月定例月議会 開会

2月25日、根室市議会2月定例会議が開会し、「市政方針」・「教育行政方針」の報告と補正予算案が審議されました。6日・7日に代表質問と一般質問が行われます。新たな市総合計画が開始する2025年度に向けて、市の医療福祉や子育て支援、地域産業、領土問題、教育、防災など各分野にわたる市政課題が議会議論されます。

代表質問【鈴木 一彦】 3月6日

1. 「安心して健やかに暮らせるまち」について
 - (1) 医療・介護分野での人材確保対策について
 - (2) 高齢者と高齢者を支える家族が安心して暮らせる社会について
2. 「災害に強く安心して生活できるまち」について
 - (1) 地中埋設管等の劣化、老朽化対策について
3. 「人を育み文化を創造するまち」(教育)について
 - (1) 持続可能な社会の創り手を育てる学校教育の充実について
 - (2) 学校給食調理場施設の整備について
 - (3) 総合体育会館の建設について
4. 「魅力あふれる地域資源を育み活かすまち」について
 - (1) 沿岸漁業の振興と持続可能な漁業生産体制の構築について(海洋環境の変化をふまえて)

5. 「北方領土の復帰を目指すまち」について

- (1) 「北方領土」問題の解決に向けた取り組みについて
6. 「開かれた市政運営」について
 - (1) 地域コミュニティの形成・活性化について
 - (2) 市職員の確保対策について

一般質問【橋本 竜一】 3月7日

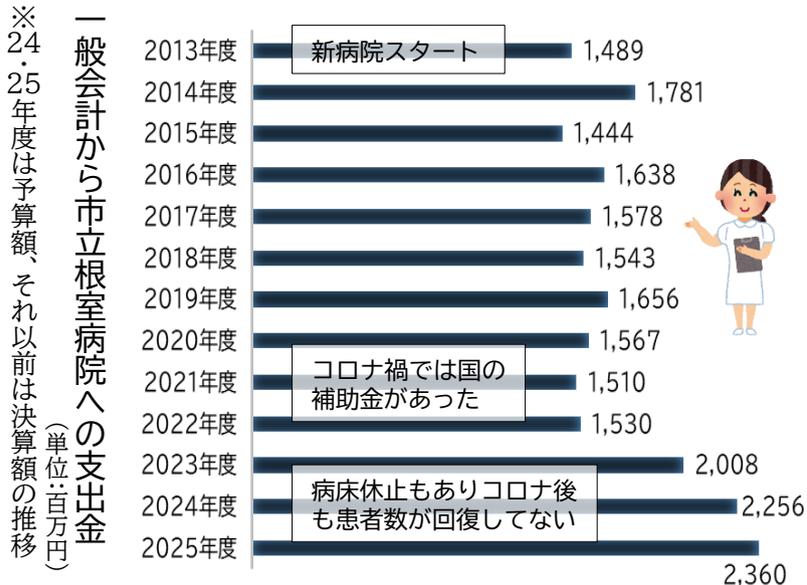
1. 根室市立地適正化計画にもとづく今後の施策について
 - (1) 国等の財政支援について
 - (2) 防災指針について
 - (3) 誘導施策について
2. 第2期根室市健康増進計画にもとづく今後の市の施策推進について
 - (1) 根室市健康増進計画を推進する体制について
 - (2) ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりについて
3. 根室市社会教育計画について
 - (1) 現計画期間における根室市の社会教育への評価について
 - (2) 新しい根室市社会教育計画にもとづく今後の社会教育行政の推進について
 - (3) 社会教育を推進する人材の育成や体制について

根室市一般会計 新年度予算案
約5.6億円 財源不足の見込み

2025年度の根室市一般会計の当初予算案は258億4000万円となり7年連続で過去最大を更新しました。市財政課の取りまとめによると、約5.6億円の財源不足となる見込みです。

細かな説明は省きますが、市の収支状況は実態として前年度より悪化しています。そのため新総合体育会館の実施設計や消防デジタル無線更新など、本来なら新年度予算で計上されるべき大型事業が見送られてしまったものと推測されます。

市立根室病院への支出金は23億5959万8000円と今年度の補正後予算額より約1億円も増額。休止中の病床を早期に再開させるか、病床の新たな利活用の方策を立てねば、病院の経営困難が続き市財政への影響がより深刻になりかねません。



新年度より開始 市の新制度の一部を紹介します

- こども誰でも通園制度 (国の制度を試行的に実施)
6か月～3歳未満児が月10時間まで保育園などを利用。
- 妊婦支援給付金
国の制度。妊娠時5万円、出生後(こどもの数)×5万円を支給。
- 医療用補正具購入費用助成金
がん治療を受けた方のウィッグ等の購入費用額の1/3を助成。
- 介護人材の人材育成制度など
ケアマネージャーの研修費用や初任者研修の自己負担を助成。
- 公共交通事業者運転手確保対策助成金
運転手確保の各種対策や夜間タクシー運行維持の経費を助成。
- 文化施設・スポーツ施設など使用料の減免率の改正
社会教育団体等の施設使用料の減免を40%から70%に戻す。
- 漁業・農業・林業、市内企業への新規就業者へ奨励交付金
一時産業の新規就業者へ10万円(5年間で最大100万円交付)
新規学卒者も同額を交付。UIターン者へは30万円を交付。
- 市内企業や非正規雇用者の雇用促進へ経費の一部を補助
- 奨学金返済支援補助金
市内事業所に就業した方の奨学金の返済支援を「市の単独で」実施し、利用者の拡大を図る(5年間。年最大で24万円を支援)
- 共創のまちづくり元気ファンド事業
NPO法人や企業等と官民連携の取り組みとして民間主体の施設整備等に対する補助金。補助対象の事業経費の半額をふるさと納税の新しい基金から拠出し、残り半額分はクラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みで資金調達を可能にする。